半導体商社の「新基準」

コアスタッフ 戸澤社長の視点



④

半導体市況の今とこれから

半導体市況に関連して、ここにきてAIへの過剰投資を心配する声も聞こえてくる。これは間違いではないが、実際のところを予想することは難しい。我々ができることは今起こっていることを数値化して、その推移を定点観測することだ。数値化して初めて過去との比較が可能になり、それなりに精度が高い予測ができるようになる。

実は長年この業界で経験を積んだ人間でも、市場を牽引する力を持ったアプリケーションが輝きを失ったあとに、次に力強くマーケットを引っ張ってくれるアプリケーションはもう二度と現れないのではと思っている。デジタル家電→PC→携帯電話→スマートフォン→自動車→データセンター（DC）／AIと来ており、DCが無くなったらと思うと怖くなる。

半導体市況を考えてみる。まず1つ目に必要な目線は、エレクトロニクス市況を考える場合、半導体市況という限定的な捉え方では全体像が見えないということだ。半導体は広い意味での電子部品の一分野に過ぎない。電子機器は半導体に限らず、抵抗1本、ねじ1本でも入手できなければ完成させることはできない。よって、電子部品全体の市況を考える必要がある。実際に現在は半導体だけではなく、MLCCなどのコンデンサーの入手が非常に厳しくなってきている。

2つ目に必要な目線は、電子部品・半導体が使用されている用途を冷静に見極める必要があることだ。現在のようにDC／AIで多く使用されているのは、GPUなどのプロセッサーやHBMなどのメモリーである。この2つは他の部品に比べて圧倒的に単価・金額が大きいためインパクトは甚大だ。

WSTSの2026年、27年の半導体の販売予想金額が鋭角に上がっているのはGPUとメモリーが原因である。ポイントはこれらを除いた場合の実態がどうなっているかだ。しかし、持つべき大局観としてはDC／AIとその他と見て良いだろう。その他の部分は一般産機や自動車関連、日本では大きく減ったが、民生製品などが入るだろう。DC／AIの領域はプレーヤーが少ないため、個別に需要をトレースでき、情報網を活用してフォーキャストを行うことが可能だろう。自動車、民生製品も同様で良い。しかし、一般産機はプレーヤーが多いため、各社個別に当たるのは現実的ではない。

そこで、冒頭取り上げた数値の定点観測である。筆者が属する会社はオンラインショップを運営しており、多くの一般産機の顧客との接点がある。毎月観察する顧客の動きを数値化し定点観測することで、2年から3年かけて一巡する市況の波を捉えようという試みを行っている。毎月の受注の件数を需要の底堅さ、全受注の平均数量を需要の強さと考え、この2つを掛け合わせた数値を毎月算出している。

私たちほこの市況の波を感覚ではなく数値で捉えるため、「電子部品需要サイクルマトリクス（CEDI）」という独自指標を作成し、定点観測している。数値を9象限に分けた図内に毎月の数値を反映し、循環図を作成している。これらをもとにすると、26年7月は過去に経験したことがないほどの需要の伸びを感じた。少し前にあったネクスペリアの混乱やDDR4の混乱のように、限定的な需要ではなく、広範囲にわたって電子部品の需要が高まった。8月に入ってお盆の影響もあり、少し落ち着いたが、依然として高い需要であることが感じられる。

これらの背景は最前線で見ていて、いくつかの仮説が立てられる。一番わかりやすいのは需要が上がったことだ。DC以外の幅広い製品において、需要の回復が確認できる。それでも一気に倍になったわけではない。需要の増加よりインパクトが大きいのは、一般産機市場における過剰在庫の解消だろう。コロナ禍において買いすぎた在庫が3年経ってようやく無くなった。22年に買い過ぎたものが23年に入荷し、そこから3年経ってようやく消化したと考えると計算が合う。

次にこれからどうなるかを考えるにあたって、1つ大切な視点がある。一部製品を除いて、大半の電子部品・半導体がまだ、納期における大きな遅延を起こしていないことだ。GPU、HBMはもちろん先ほど触れたMLCCや一部大手アナログICにおいて長納期製品が出てきているのは確認できている。しかし、そのほかのところでは価格が大きく上がってはいても、広範囲の納期トラブルはまだ確認できていない。

今後の見込みだが、コロナ禍の反動による市況悪化が約2年半続いたことを考えると、今回の回復局面もまだ始まったばかりと見ることはできる。ただし、市況が同じ周期を繰り返す保証はない。今後どのように推移していくか、毎月慎重に確認していきたい。

（毎月連載）